

令和6年度事業計画

I はじめに

我が国経済はコロナ禍の3年間を乗り越え、緩やかながらも回復しつつあります。また、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済に前向きな動きが見られ、デフレから脱却する千載一遇の好機を迎えているといわれています。しかしながら、他方で賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていないことや、個人消費や設備投資が、依然として力強さを欠いている状況にあり、これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあるといわれています。また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もあり、景気の回復にまだまだ不確実な要素を孕んでいるものの、令和6年2月22日の東京株式市場における、日経平均株価が34年ぶりにバブル期越えとなる史上最高値を付けるなど、今後、経済の好循環に期待が高まっています。

一方、高齢化率については令和5年10月1日現在29.1%と過去最高の数値を示し、年々深化している状況です。また、少子化についても政府による異次元の少子化対策にもかかわらず、歯止めがかからない状況の中で、深刻な人材不足と労働力人口の減少がますます顕在化しています。少子高齢化の進行により、高齢者のより一層の活躍が期待される中で、シルバー人材センターは、人生100年時代を見据え、地域の高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、高齢者の生きがいや居場所づくりを担う重要な役割を果たすことがこれまで以上に期待されています。

こうした背景は、シルバー人材センター事業運営にとって追い風となるものの、昨年10月から施行されたインボイス制度と共に、本年秋頃に施行が予定されている特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（所謂、フリーランス新法）とが相俟って、今後の事業運営については未だ不透明であり、極めて慎重な舵取りをしていくことが求められています。

令和5年度における当センターの事業実績は、前年度に引き続き区内有料自転車駐車場の指定管理者制度化の拡大に伴い東上線・志村エリア自転車駐車場における機械化の促進による大幅な時間数削減の影響と、植木・大工等専門技能職の深刻な職人不足による受注減の影響により、前年度対比約4%減で推移しています。

一方、労働者派遣事業については、受注件数及び契約金額ともに前年度対比で大幅に増加しています。

また、所属会員数については、入会説明会の実施方法の工夫や広報等周知活動に力を入れたことが功を奏し、前年度より微増傾向で推移しています。

以上の状況を踏まえ、今後は、会員数増強とその受け皿となる就業先の開拓促進を図り、受注件数の増加及び就業率向上を目指した事業運営を推進していきます。そのための具体的な方策として、①センターの広報活動、②新規会員入会説明会、③労働者派遣事業の拡大、④会員の就業確保策、⑤安全就業、以上五点を掲げます。

第一に広報活動については、センター事業の普及啓発や入会促進等PR活動をより一層強化すべく、新聞折り込み広告、区内を走るバスのラッピング広告等を活用し、区民や区内事業者をはじめとする関係者にセンター事業を認知していただくとともに、地域密着の観点から、広報いたばしにおけるセンター記事の掲載による区民へのPR、町会・自治会の掲示板及び関係団体が発行する刊行物等へのセンター広告の掲示など多面的・多角的に取り組んで

いきます。また、昨年度実施したシルバー人材センターの社会的価値を高めるための「シンポジウム」が参加者から好評だったことを受け、今年度についても昨年度同様、区民福祉の向上に資する内容且つシルバー人材センターの社会的価値を更に高められるようなイベントを実施する予定です。

第二に入会説明会については、区民の多様なライフスタイルを考慮した休日、夜間における説明会の実施、会員層の薄い区界や区内人口密度が高い地域における出張入会説明会の実施に加え、保育、スーパーマーケット業界など人手不足分野に特化した職種別入会説明会を開催するなど、幅広い層の区民に対する入会機会のより一層の促進に取り組んでいきます。また、昨年度板橋区で実施された東京しごと財団主催の「これからシルバー応援フェスタ」により、幅広い層の会員が入会したことを受け、今年度は板橋区版の同様のイベントを実施していく予定です。この他、当センターにおいてはここ数年の女性会員数増加傾向と、世の中の女性活躍社会の推進を鑑み、女性会員を拡大するための入会施策を講じることも視野に入れていきます。

第三に労働者派遣事業については、適正な契約締結推進の観点から、発注者へより一層の理解の促進に取り組んでいくことと、多様化する会員の就業ニーズに対応し魅力ある仕事を確保するため、就業開拓により一層取り組んでいきます。また、人手不足が顕在化している保育業界や介護業界に対しシルバー派遣事業活用による助成金の仕組みを勧める事業 PR、コロナ禍脱却により人手不足が叫ばれているスーパーマーケット業界に対し事業 PR を実施し、男性会員もさることながら特に女性会員がより活躍できる職種の就業開拓にも取り組んでいきます。これらに加え、地域に根差した取組みとして、区役所の関係部署や産業振興公社、信用金庫などの区内産業団体等とのさらなる連携強化を図っていくことにより、受注増を図る他、会員のキャリアを生かした的確なマッチングの実現等、シルバー人材センターが区内企業並びに会員の抱える課題解決を担うプレイヤーとしての事業展開を図っていきます。

第四に会員への就業機会確保策については、上記の地域団体との連携強化に加え、昨年度実施したシンポジウムにより協力関係が構築された東京家政大学や東京都健康長寿医療センターとの連携を更に強化し、調査協力や連携から派生される様々な受注、両機関との協同による新たな事業展開を模索していく予定です。また、センターの発注者に対し、就業ニーズ調査を行い未開拓職種の掘り起こしや、就業率の向上を図り、未就業者や新規入会者に対して幅広い職種で就業マッチングに繋げられるよう取り組んでいきます。

第五に安全就業については、シルバー人材センターにおいては安全就業が何よりも優先されるという考えの下、あらゆる事故を減少させられるよう、就業現場の安全点検、会員への安全就業意識の啓発など、センターを上げてより一層の安全対策に取り組んでいきます。また、猛暑対策や感染症拡大防止対策についても、会員への啓発活動に加え、必要に応じて留意すべき就業上の注意点などについて発注者と協議を行っていきます。

以上のことを計画の骨子としつつ、今秋施行予定のフリーランス新法の動向を見据え、業務効率化、経営基盤強化を図るべくセンターのデジタル化の推進にも備え、常に時代の趨勢を鑑み高齢者の社会参加をより一層促進させることによって、活力ある地域社会への構築に対し積極的に貢献すべく、令和6年度事業計画を以下により策定しました。

II 基本方針

1 事業運営

- (1) 公益社団法人板橋区シルバー人材センターへの理解・活用促進活動及び入会促進活動を推進し、会員増強を図る。
- (2) 労働者派遣事業における就業開拓を推進する。
- (3) 未就業会員の状況を改善するため、積極的な就業開拓に努める。
- (4) 会員の健康と安全就業・活動は、全てに優先するという理念の下、会員の健康維持・増進を図ると共に、安全意識の向上と安全就業の推進を図る。
- (5) 公益法人としての更なる期待に応えるため、シルバー人材センター制度の仕組みを生かしながら、社会貢献活動の充実を図る。
- (6) 就業会員のセンター会員としての帰属意識を高めるとともに、仕事の質を高めるため、就業会員の研修・講習、仕事別グループ会議を充実させる。
- (7) 高齢者の就業相談を実施する。
- (8) 事業運営の参考とするため、発注者に対する調査研究を行う。

2 組織体制

公益社団法人としてふさわしい組織を作るために

- (1) 会員主体の自主・自立の組織作りに取り組む。
- (2) コンプライアンスを重視する組織作りに取り組む。

Ⅲ 事業実施計画

1 事業運営

(1) 板橋区シルバー人材センターへの理解・活用促進活動及び入会促進活動の推進

シルバー人材センター事業の普及に努め、広く地域社会の支持を得ると共に、入会を促進するため、次のような多面的活動を行う。

区 分	説 明	実施回数
入会希望者説明会（WEB含む）	センターの事業内容・就業状況の説明	月1回以上
出張入会希望者説明会	ふれあい館他に出張し、センター事業内容・就業状況の説明	随時
土日・夜間入会希望者説明会	様々な区民のライフスタイルを想定し、土日・夜間に説明会を開催する。	随時
職種別入会希望者説明会	保育業界、スーパーマーケットなどの職種に特化した説明会を開催する。	随時
会報誌「生きいき」の発行	全会員及び地域センター等に配付	年5回
リーフレット及びパンフレットの配布	関係方面に配布し、センターが受注できる仕事の開拓を図る	随時
ホームページの充実	センター事業、運営のPR、会員募集等、充実を図る	随時
区刊行物の積極的活用	区の広報紙などに積極的に広告を掲載し、シルバー人材センターのPRを行う	随時
「区民まつり」等地域のまつりに参加	シルバーコーナーを設け、来場者に事業内容記載のPRグッズ等を配布し、周知を図る	随時
区役所本庁舎におけるPR	区役所本庁舎イベントスペースにて、来場者にPR活動	随時
パブリシティ	報道機関等の取材活動に協力することにより、事業内容の周知を図る	随時
関係団体の機関紙への掲載	関係団体の協力を得て、会報等による広域的PRを図る	随時
町内掲示板及び広告媒体を活用したPR	新聞折込及び公共交通機関における広告の掲示、町会・自治会の掲示板を活用してセンター事業の普及啓発、会員募集等のPRを行う	適宜

(2) シルバー人材センター労働者派遣事業の推進

既存受注のうち、請負契約に馴染まない職種については、派遣契約に切り替えるよう発注者に依頼していく。また、派遣契約が望ましい事務系職種等の新規受注についても、積極的に契約締結し就業開拓に力を入れる。さらに、福祉・保育などの人手不足分野における高齢者活用のPRを積極的に行い、これまで以上に魅力ある職種の開拓も行う。

(3) 就業場所の幅広い開拓及び拡大、未就業会員の状況改善

①就業開拓及び拡大について

一般家庭、民間事業所、官公庁等に高齢者就業の理解を求め、積極的に就業機会の開拓及び提供を行い、就業促進を図る。

- ア) 産業振興公社、信用金庫、大学等と連携し、区内企業の様々な人材要望に応え、積極的な就業開拓に努めると共に、会員の就業機会の拡大を図る。
- イ) 区内町会・自治会掲示板にセンター名が入った広告を掲示する。
- ウ) 公共交通機関においてPR広告を掲示する。
- エ) 新聞広告、商工団体等に記事の掲載を依頼する。
- オ) ホームページの周知・利用推進を呼びかけ、閲覧者層の拡大を図る。
- カ) PRグッズを配布する。

②就業機会の提供

未就業会員に対し、電話サービス、インターネットホームページ、事務局内の掲示により、就業情報を提供する。また、必要に応じ、郵送による就業情報の送付も実施する。

③就業希望者登録説明・選考会の実施

未就業会員のニーズと、就業会員募集を効率良く結びつけるため、学童擁護、放置自転車防止業務、公共施設管理、事務職等、就業者数の多い職種や、事業実績が伸びている労働者派遣事業における就業希望者登録説明・選考会を実施する。

④独自事業

ア)ソーイング事業

会員の持っている特技、経験（縫製の仕事）を生かして実施している衣類のオーダー・リフォーム事業及びバッグや小物の製作・販売事業を継続して実施する。

イ)シニアエアロビクス事業

シニアエアロビクス教室を9ヶ所で実施し、更に教室の拡大に努める。

ウ)木工クラブ事業

木のおもちゃ等を制作して、イベント等で販売する事業を継続して実施する。

⑤日常生活支援総合事業の拡充

生活支援事業を拡充させるため、引き続き関係諸機関を訪問し、広報活動を行う。また、受注拡大を狙い、既存家事援助サービスとの相互補完的役割を果たせるよう、事務局内での円滑な連携を図る。これらに加え、産学連携を行いこれまで低迷していた事業の実施方法を見直し新たな事業展開を模索する。

(4) 会員の安全就業対策

会員の就業の安全を図るため、安全管理委員会を中心に東京しごと財団と連携を図りながら、会員に対する安全就業・活動対策を実施する。

①事故防止

- ア) 安全就業について啓発・指導を徹底し、就業途上・就業中の事故防止に努めるため、安全管理委員、安全支援員が就業場所を夏期、冬期に巡回する。また、特に事故の多い植木職については毎月巡回指導を行う。
- イ) ヘルメット、保護ロープ、安全ジャンパー・帽子等を貸与し、会員の事故防止を図るため、着用を徹底する。
- ウ) 夏季及び冬季における安全就業推進のための啓發文送付の他、必要に応じた取組を実施する。
- エ) 類似事故の防止対策に役立てるため、安全管理委員及び安全就業推進員による事故現場の確認を行う。

オ) 安全管理委員会及び安全支援員連絡会において事故原因の分析を行い、再発防止策を検討する。

カ) 植木職、除草職及び公園管理業務の会員に対し、虫刺され対策として、ポイズンリムーバー(毒吸引器)を配布する。

②適切な事故対応

会員自身、同僚、お客様等が万一事故にあったときに適切な対応ができるよう、応急手当やAEDの使用法など、普通救命救急講習を実施する。

③会員に対する安全就業・活動意識の向上策

ア) 安全就業手帳に盛り込む「安全のしおり」の内容を充実させ、活用を促す。

イ) 会報誌「生きいき」に毎回「安全通信」を掲載し、安全に対する意識の向上を促す。
また、ホームページにおいても、毎月事故報告を掲載し安全就業の注意喚起を図る。

ウ) 定時総会開催時に、安全啓発チラシを配布する。

エ) 安全標語を募集し、安全対策に活用する。

オ) 生活の安全を図るため、警察から情報提供のあった内容を会報誌に掲載する。

④会員の転倒事故予防と健康づくり支援

ア) 柔軟性とバランス力を高め、転びにくい身体作りをする転倒予防講習会を地域班懇談会の機会を活用して、年20回実施する。

イ) 会員の健康管理を図るために、区の健康診断受診を奨励する。

⑤自転車安全運転講習の実施

東京しごと財団主催の自転車安全運転講習会に安全管理委員が参加する。また、警察と自転車安全運転講習会を協同開催する。これにより、専門家による自転車の乗り方指導や、スタントマンによる事故再現を見せることで正しい交通ルールを教授することが可能となる。

⑥自転車保険への加入

「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」における、自転車利用者の自転車損害賠償保険等への加入の義務化を受け、自転車保険への加入を奨励する。

(5) 社会貢献活動の充実

より多くの会員が活動に参加することにより、社会貢献へとつなげる。

項目	実施内容	実施回数
ライフサポート事業	高齢世帯等の生活支援など、ちょっとした家庭のお手伝いを支援する	随時
木のおもちゃ貸出し事業	子育て支援施設等に、木のおもちゃを一定期間無償で貸し出す	随時
シニアエアロビクス教室	区民の健康力向上を図るため、シニアの為に開発されたエアロビクスを会員が指導する教室	延270回
転倒予防講習	地域班懇談会終了後、転倒予防体操を会員が指導 一般区民も参加可能	20地区
東京マラソン祭り参加	東京マラソン祭りの観客整理等、会員がボランティアとして活動する	1回
サロン活動(仮称)の実施	地域高齢者の居場所づくり、交流の場の創設、所属会員の特技などを活かした講座を実施し、地域活性化を図る	適宜

(6) 会員の帰属意識を高め、また、就業会員の仕事の質を高める研修・講習及び仕事別グループ会議

①会員・役員の知識・技術・技能の向上を図るため、次の表の研修を実施するとともに、外部開催研修の活用を積極的に進める。

項目	実施内容	実施回数
会員研修	会員の仕事の質向上に資するための研修 800名対象	延10回
職種別研修	職種毎に異なる課題を解決するための研修 500名対象	延10回
生活支援サービス研修	生活支援サービス就業希望者向けの研修	適宜
派遣就業者向け研修	派遣就業者向けの研修	適宜
普通救命救急講習	会員の安全就業に対する意識を高めるとともに、地域支援の立場から人命救助に役立つ救命救急講習会を開催	年2回
植木技能研修	植木の手入れ座学及び実技研修	年3回
理事、監事研修	東京しごと財団、全シ協等の各種研修を活用	年4回
第3ブロック研修	1 理事、地区リーダー等を対象とした研修 2 仕事別リーダー等を対象とした研修	各1回
都立高等職業技術専門校の研修受講助成		随時
東京しごと財団による「就業支援講習・職域拡大技能講習」等の活用		随時

②会員向け会報誌の発行及びホームページ

会報「生きいき」を年5回発行し、会員の知識や情報の取得を図り、センターへの帰属意識を高める。また、ホームページを刷新することで会員に親しまれ利用しやすいサイトとなるよう改善し情報を提供する。

③会員の仕事別グループ会議及び連絡会

植木職、除草職、表具職、学童擁護、有料自転車駐車場、地域センター（ホール）、家事援助便利班、シニアエアロビクスに従事する会員を対象に、グループ会議及び連絡会を実施する。

④会員の就業意欲の向上を図るために会員表彰を行う。

(7) 高齢者の就業相談

①高齢者の就業に関する各種資料を整備し、事務局にて常時相談を実施する。また、入会説明会において、シルバー人材センター以外の就労を望む人達に対しても他機関を紹介し、就業案内を行う。

②年2回、アクティブシニアの合同就職面接会に参加して、就業相談を受ける。

③未就業会員を対象に、年5回以上個別就業相談会を開催して様々な就業上の相談に乗り、就業情報活用の周知を図り、就業率を高める。

- ④高島平分室（WORK 'S高島平）にて就業情報及び入会説明会の受付を実施する。
- ⑤就業相談会に参加できない方を考慮し、グリーンホールなどで出張就業相談会を実施する。
- ⑥ケアルームいたばし（清水地域包括支援センター内）において、就業情報の掲示や、入会相談、就業相談を実施する。

（8）円滑な事業推進に資する調査研究

発注者現況調査の実施

既存の継続契約の発注者を対象にアンケート調査を実施して満足度及び就業ニーズを把握し、受注の拡大、発注者に満足して頂ける仕事の充実、就業のマッチングにつなげる。

2 公益社団法人としてふさわしい組織を作るために

（1）会員主体の自主自立の組織作り

会員主体の組織活動を活発化させることを目標に、次の活動を行う。

①理事会開催 年13回

シルバー人材センター事業・運営について協議し、意志決定を行う。

②委員会

ア) 安全管理委員会

会員の安全就業について計画を策定し、就業場所の巡回等、会員の安全意識の向上を推進する。

イ) 広報委員会

会報誌「生きいき」の編集、作成、発行を行う。

ウ) 衛生委員会

労働者の健康障害防止対策、健康保持増進対策を始めとする、労働者の健康に資する取り組みについて審議する。

③地域班活動

班主体による懇談会を各班年1回開催し、会員や地域の高齢者に事業理念の理解浸透、情報伝達を行い相互の交流を図る。

④仕事別グループ会議の開催

既に開催されている仕事別グループ会議を拡充、実施する。

（2）コンプライアンスを重視する組織作り

①適正就業体制の確立

ア) 請負契約の適正化

国の見解を踏まえ、契約書類の適正化、就業実態の把握や点検を随時行い、適正就業を推進する。

イ) ワークシェアリング（分かち合い就業）

月10日以上又は週20時間を超える仕事についてワークシェアリングに努める。また、同一箇所、長期就業に対しても適正化に努める。

②個人情報保護体制の徹底を図る。

③公益社団法人として、より適切な会計処理を行うために、公認会計士による外部監査のほか、毎月指導を受ける。